

皆川 正

『不均衡過程の経済理論』

創文社 1983.7 vi+213 ページ

I

本書は、著者の博士論文をもとに書かれたものであり、その目的は、ワルラス的調整プロセスで想定されている架空的なオークションの機能を、実在する経済主体の最適行動、とくに、不均衡状態での経済主体の合理的な経済行動に着目して説明しようとするものである。これは、現在の不均衡理論での未解決の問題に、著者なりの解答を与えようとする意欲的な著作である。

本書は、過去になされた市場調整様式に関する一連の研究のサーベイからなる第1~4章と、著者自身の見解が示されている第5章から構成されている。第1章では、市場機構と労働市場に関してのケインズ経済学の基本的特色が述べられ、第2章では、ケインズ経済学の学説史的展開が、貯蓄・投資の所得決定理論、IS-LM分析、総需要・総供給分析の順に、簡潔に要約されている。第3章では、ケインズ経済学のミクロ的基礎(I)として、これまでの不均衡分析や非ワルラス経済学の諸学説が、クラワールの再決定仮説、ソロー=スティグリッツの短期モデル、根岸の屈折需要曲線の理論、ハーンの推測的均衡の理論などが要領よく手短かにサーベイされていて、これは第5章への導入部となっている。第4章では、ケインズの固定価格経済と対比される、マネタリストの伸縮価格モデルが、自然失業率仮説やインフレーション理論に関して平易に説明されている。本書で取り上げられた問題への著者自身のモデルは第5章で述べられている。そこでは、労働者と企業とのバーゲニングによる賃金率の決定及び企業による生産物価格の決定が、市場の調整メカニズムとして採用され、価格調整メカニズムが、これらの経済主体の最適行動から内生的に説明されている。また、労働・生産物の両市場で超過供給が発生している経済での、失業を伴う均衡の存在及び労働者・企業のインセンティブからみた均衡の characterization がなされている。

II

上記のような構成を持つ本書について、頁数の制約から、著者のオリジナリティが最もよく示されている第5章ケインズ経済学のミクロ的基礎(II)を中心にコメント

してみたい。まず、不均衡過程を分析する場合、(i)取引の形態、(ii)不均衡での経済主体の行動様式、(iii)市場の調整メカニズム、(iv)均衡の概念などが重要なポイントとなる。これらの観点から第5章で示されているモデルを考察してみる。

第5章では、(a)労働の同質性、(b)オークションの存在及び再契約(recontract)の可能性が大前提として置かれ、かつ「以下で採用する方法は(a)、(b)を基礎とする、あくまでもワルラスのタトヌマンを擬したそれであり、ワルラスによって考慮されなかった利害の調整者としてのオークションを仮定することにより、従来取扱われてきた不均衡の調整プロセスにもう一度新たな肉付けを与えることをその目的としている」(p.125)と述べられている。しかしながらモデルでは、明らかに不均衡価格でも取引が生じるノンタトヌマンであり、かつ価格の形成については、架空の存在たるオークションに代り、実在の経済主体によってなされている。つまり、価格が invisible hand でなく visible hand で動かされる、Fisher や Diamond のモデルと軌を一にするものである。著者のワルラスのタトヌマンやオークションへの過度の愛着が、かえってモデルを複雑にし、例えば、オークションは失業率 n_d/m や $\partial\{n_d/m\}/\partial w$ の情報を伝達する(p.137)という不自然な仮定をも必要とする。タトヌマンやオークションをモデルから追放した方が、その枠組が一層明確になる。事実、第5章の命題はオークションの存在には依存していない。

次に、不均衡状態での経済主体の行動様式に関しては、price making behavior にその焦点が当てられる。著者の主な関心は、労働及び生産物市場の双方で超過供給が発生している、マランボーのいう Keynesian unemployment の領域に注がれている。そこでの賃金率の決定は、労働者側がどれだけ賃金率を引下げるか、また、生産物価格(=物価水準)については、企業がどれだけ価格を引下げるか、つまり、市場の long-side 側に価格引下げの競争圧力がかかると仮定されている。労働者は、自己の予想物価水準 p^e のもとで、自己の失業確率をも考慮した期待効用が極大になるよう最適貨幣賃金率 w^* (=交渉基準賃金率)及び労働供給量 n_d^* (最適失業率)を決定し、企業に提示する。企業は労働市場では short-side にいるから、賃金率は低い方が利潤が増加するので、この (w^*, n_d^*) を受け入れ雇用契約を結ぶとされる。他方企業は、この (w^*, n_d^*) を所与として、自己の利潤が極大になるよう最適物価水準 p^* 及び必要労働者数 \hat{n}_d を決定する。つまり、変数の因果関係として、 $p^e \rightarrow (w^*,$

$n_a^* \rightarrow (p^*, \hat{n}_a)$ となり、この p^* に基づき、労働者は次期の p^e を形成して、次期の変数が決定される。(ここでは、このような調整プロセスの現実的妥当性は問わないことにする。)このように、経済主体が自己の目的関数の極大化から価格を決定するから、当然ながら価格が市場の需給を調整するという機能は持たない。従って、均衡でも市場の需給は一致しているとは限らない。

さて、著者は均衡を総需要曲線 DD と総供給曲線 SS の交点に求めている (p. 160)。 DD 曲線は生産物・貨幣市場を均衡させる (p, n_a) の組合せを示し、 SS 曲線は企業の利潤極大を保証する (p, n_a) の組合せである。しかしながら、前述の変数の因果関係から、 $w^* = w^*(p^e)$ 、 $n_a^* = n_a^*(p^e)$ 、 $p^* = p^*(p^e)$ であるから、160 ページ 5-8 図の (b) (c) のケースでは、ある p^e の値に対して DD 及び SS 曲線が描かれる。 $p^* \neq p^e$ の場合、静学予想の仮定 (p. 158) から、次期には p^e と異なる価格が予想される。従って次期の $DD \cdot SS$ 曲線は前期のそれとは同一でない。(b) 図で p が E から F へ SS 曲線上を動くとするのは誤りである。(c) 図についても同様。

前述のような経済主体の price making behavior から、労働者・企業にとってもはや賃金率や価格を変更する誘因の存在しない場合がインセンティブ均衡と定義される。Keynesian unemployment の領域での労働者の賃金率切下げのインセンティブの分析は第 3 節で、企業の生産物価格引下げのインセンティブは第 4 節 (iv) でそれぞれなされている。そして最も重要な、失業を含むインセンティブ均衡の存在が、同じく第 4 節 (iv) で検討されている。この均衡の存在証明では、まず重要なのが、企業にとって価格変更の誘因が存在しないことを示すことである。これについて、著者は、雇用契約の仮定から、企業は労働者が要求する w^* で n_a^* 人雇用するので、この支出 $w^* n_a^*$ は企業にとって固定的になり、従って、企業は収入のみを極大化すればよいと主張している。この場合、個々の企業の価格引下げの誘因は、確かに需要曲線の形状に依存しているが、しかし「すべての企業の同様な行動はその利益を消滅させる」(p. 174)「ミクロレベルで発生する代替効果が、経済におけるすべての企業の価格引下げという行動により、マクロ的にはその効果を失う」(pp. 174-5) と主張されるが、その理由は理解し難い。つまり、上記の主張の背後には、社会全体の総需要額が一定であるという想定がある。しかし、この領域では、生産物市場に於ては、需要者は short-side にあるから、個々の企業の価格引下げが利潤を増加させるならば、資本家の所得も増加し、その、所

得効果によって生産物需要は増加するはずである。この、企業にとって価格引下げの誘因が存在しないという命題は、もっと厳密に証明されるべきである。これと同様に、労働者の任意の交渉基準賃金率が w^* のまま固定化されるという命題の証明も説得的でない。著者のいうインセンティブ均衡の存在は、例えば、次のように考えられる。まず労働者の p^e に基づき、 $w^*(p^e)$ 、 $n_a^*(p^e)$ が決められ、これに従い雇用契約が結ばれる。企業は、生産市場では short-side にあるから、 $\hat{y}(p^e)$ ($< y^* = f(n_a^*)$) の需要が取引量として実現する。よって企業は、数量シグナル $\hat{y}(p^e)$ と $w^*(p^e)$ を所与として、利潤極大行動から $p = p(p^e)$ 及び必要労働量 $\hat{n}_a(p^e)$ を決定する。従って、 $p^e = p(p^e)$ かつ $\hat{n}_a(p^e) \leq n_a^*(p^e)$ を満す不動点が、著者のいうインセンティブ均衡となろう。

均衡証明に関する著者の主張は analytic になさず、多分に仮定や著者がプロジェブルと想定するものの上に descriptive に構築されている (pp. 173-6)。この点、ケインズの失業均衡の存在を、新古典派やマネタリストの経済理論、「固定価格の方法と割当て (rationing) 制度をその軸とする、いわゆる不均衡分析」(p. 177)、これらいずれとも異なった分析方法たるインセンティブの観点から、示そうとした著者の当初の目的からみると、画竜点睛を欠いているといわざるを得ない。

III

著者の主張するインセンティブ均衡や経済主体の price making behavior など、現在の経済理論にとって未開拓の分野を切り開こうとする著者の意欲は、本書からはっきりと窺える。しかしながら、著者が、このような問題を、ケインズ経済学、マネタリストの理論、不均衡分析、労働市場の分析などとの関連で、把握することに意を用いすぎたため、かえって著者の分析の主眼点をあいまいにしているきらいがある。この点、例えば、第 4 章のマネタリストのインフレーション・モデルの代りに、インセンティブと絡めた経済主体の不均衡過程での price making behavior や、インセンティブ均衡の概念規定、つまり、そのパレート効率性や市場均衡との関係などを、より深く分析されていた方が、第 5 章での著者独自のモデルがより一層明確に印象付けられたと思われる。

最後に、本書が、上記の問題に関して更に進んだ研究へのインセンティブを、著者に与えたこと確信し、次作を期待したい。

[辻 正次]